

対ジャマイカ事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服
---------------	--------

重点分野 1 (中目標)	強靱な社会の構築
-----------------	----------

開発課題 1 (小目標) 強靱な社会基盤の整備	【現状と課題】 ジャマイカでは、ハリケーンや洪水等、自然災害の被害を受けやすく、気候変動対策を含め自然災害に対する脆弱性克服が重要な課題である。2030年までの温室効果ガス排出量6割削減を掲げていることから、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換への取組強化が必要である他、経済発展に伴う都市環境の悪化に伴い、廃棄物管理体制の改善も課題となっている。さらに所得格差、失業及び貧困、犯罪多発地域の存在といった社会的問題も抱えている他、厳しい財政事情から、健康的な生活に資する保健・衛生分野、生産性向上の基礎となる教育分野に対する投資は十分とは言えず、格差是正及び包摂的な社会の実現に向けた取組が引き続き重要である。これらの課題について取り組むことは、国家開発計画「ビジョン2030」にも合致している。	【開発課題への対応方針】 長年協力を実施してきた防災分野やエネルギー分野を主軸に、新たに協力ニーズが確認された保健医療及び教育分野に資する協力を実施する。防災分野・エネルギー分野については、過去の協力で積み上げてきた成果の定着及び自然災害等に強靱な社会経済インフラの構築をする。また、新たに協力を展開する保健医療及び教育分野においては、病院や学校等のインフラ整備等のハード面のみならず、島嶼国が受ける様々な外的要因の影響を緩和・吸収しうる人材育成や社会サービスを提供するソフト面の支援を行う。さらに、殺人や銃撃事件が多発していることから、治安対策能力の強化を図る。										
	協プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度			
	気候変動対策プログラム	緊急通信体制改善計画	無償	[Bar chart showing implementation from 2023 to 2024]						13.99	11, 13	
		カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家	[Bar chart showing implementation from 2024 to 2026]							11, 14	
		エネルギー管理及び効率化事業	有償	[Bar chart showing implementation from 2023 to 2025]						15百万USD	7, 13	米州開発銀行 (IDB) 協調融資
		観光危機管理に関するカリブ海地域諸国との経験・知識の共有とパートナーシップ強化	第三国研修	[Bar chart showing implementation from 2024 to 2025]							7, 12, 13	
		環境/防災分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	[Bar chart showing implementation from 2023 to 2025]							7, 12, 13	
		経済社会開発計画	無償	[Bar chart showing implementation from 2023 to 2025]						4.00	11, 13, 16	海上保安・災害対応能力強化支援
	保健・衛生改善プログラム	非感染性疾患 (NCDs) の予防と管理	国別研修	[Bar chart showing implementation from 2024 to 2026]							3	
教育セクター強化プログラム	教育分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	[Bar chart showing implementation from 2023 to 2025]							1, 4, 5		
	教育分野の草の根・無償資金協力	草の根無償	[Bar chart showing implementation from 2023 to 2025]						0.04	4		
治安対策強化プログラム	地域警察活動普及に係る警察官能力強化	第三国研修	[Bar chart showing implementation from 2024 to 2026]							16		
	経済社会開発計画	無償	[Bar chart showing implementation from 2023 to 2025]						4.00	16	警察車両供与	

重点分野2 (中目標)	持続可能な経済開発											
開発課題2 (小目標) 産業振興と 人材育成	【現状と課題】 同国の経済・産業は、第一次産品（コーヒー、ボーキサイト等）の輸出、観光業、海外在住者からの送金が主体で、経済基盤は外部要因に対して脆弱であり、脱却に向けて、外国投資誘致による経済発展及び大幅な雇用創出を目指している。国家開発計画「ビジョン2030」においても、ビジネス可能とする環境、強力なインフラ、技術対応社会、国際的に競争力のある産業構造を成果として取り組むことが掲げられている。					【開発課題への対応方針】 観光業へ依存した脆弱な産業構造と小規模なマーケットに由来する低い競争率の課題を踏まえて、より地域還元型の観光業の推進と農業・水産業を始めとした産業振興・人材育成を図る。持続可能な経済開発(ブルーエコノミー推進含む。)を目指し、地域に根差した観光業を推進していくと共に、食糧安全保障も意識しつつ、農業・水産業生産性の向上や6次産業化・観光を通じた水産物フード/バリューチェーン開発に資する協力を行う。中長期的な計画として、域内の産業振興や中小企業・スタートアップ企業支援等を行っていく。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	農業・水産業 開発プログラム	水産開発アドバイザー	個別専門家			■	■				14	
	経済社会開発計画	無償	■	■	■	■			12.00	14	海洋調査船供与	

その他											
その他 個別の案件	案件名										
	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	カリコム・アドバイザー	個別専門家	■	■						9	カリコム開発・連携 促進案件
その他の分野の長期研修	国別研修		■	■						17	SDGsグローバルリー ダーコース

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力をスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf